

平成29年度

あわらし各会計決算審査意見書

あわらし監査委員

あ 監 委 第 6 5 号

平 成 3 0 年 8 月 1 5 日

あわら市長 佐々木 康 男 様

あわら市監査委員 近 藤 茂

あわら市監査委員 向 山 博 信

平成29年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 決算収支状況	2
(2) 財政状況（普通会計）	3
2 一般会計	6
(1) 歳入決算の状況	6
(2) 歳出決算の状況	19
3 特別会計	31
(1) 総括	31
(2) 国民健康保険特別会計	33
(3) 後期高齢者医療特別会計	36
(4) 農業者労働災害共済特別会計	37
4 財産に関する調書	38
5 審査意見	43

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成29年度あわら市 各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度あわら市一般会計歳入歳出決算
平成29年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
平成29年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成29年度あわら市各会計実質収支に関する調書
平成29年度あわら市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月10日から平成30年7月27日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。
審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算収支状況

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入総額は192億9,464万7千円、歳出総額は187億1,643万4千円であり、差引き5億7,821万2千円となっている。

これらの決算額は、前年度に比べ歳入3億2,045万9千円（△1.6%）、歳出2億7,051万2千円（△1.4%）の減少となっている。

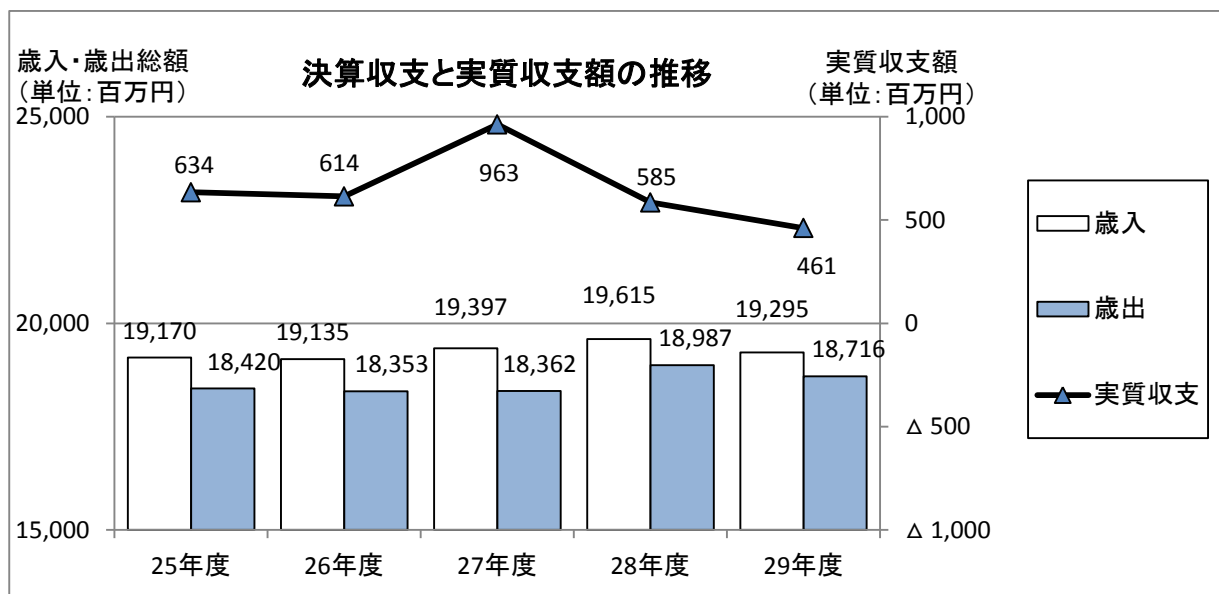
本年度の歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は5億7,821万2千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源1億1,749万3千円を差引いた実質収支額は、4億6,071万9千円となっており、前年度実質収支額に比べ1億2,411万円減少している。

各会計収支状況

区分		決算額		増減	
		平成28年度	平成29年度	額	率
歳入 総額	一般会計	千円 15,676,559	千円 15,340,750	千円 △ 335,809	% △ 2.1
	特別会計	3,938,546	3,953,896	15,350	0.4
	計	19,615,105	19,294,647	△ 320,459	△ 1.6
歳出 総額	一般会計	15,208,695	14,943,608	△ 265,087	△ 1.7
	特別会計	3,778,252	3,772,826	△ 5,425	△ 0.1
	計	18,986,947	18,716,434	△ 270,512	△ 1.4
差引額 (形式収支)	一般会計	467,864	397,142	△ 70,722	△ 15.1
	特別会計	160,294	181,070	20,775	13.0
	計	628,159	578,212	△ 49,946	△ 8.0

平成29年度各会計実質収支状況

区 分	一般会計	特別会計	計
	千円	千円	千円
①歳入総額	15,340,750	3,953,896	19,294,647
②歳出総額	14,943,608	3,772,826	18,716,434
③差引額（形式収支額）	(①－②)	397,142	181,070
④翌年度に繰越すべき財源	117,493	0	117,493
⑤実質収支額	(③－④)	279,649	181,070
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	424,534	160,295	584,829
⑧単年度収支	(⑤－⑦)	△ 144,885	20,775
⑨基金への積立金	583,735	76,995	660,730
⑩市債の繰上償還金	0	0	0
⑪基金からの取崩し額	970,735	700	971,435
⑫実質単年度収支	(⑧＋⑨＋⑩－⑪)	△ 531,885	97,070



本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入・繰出を控除した差引純計額は、次のとおりである。

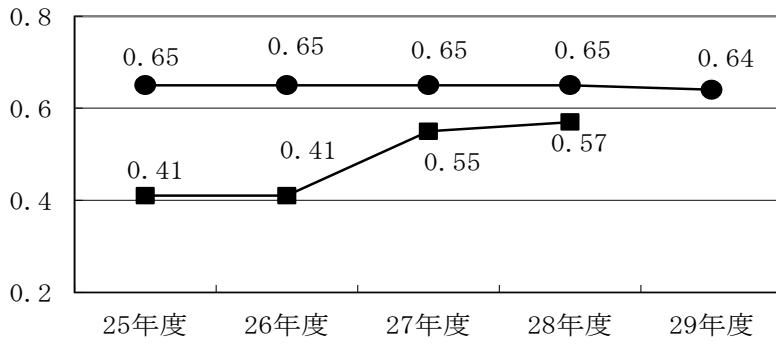
区分		決算額		増減	
		28年度	29年度	額	率
純歳入額	一般会計	15,676,559	15,340,750	△ 335,809	△ 2.1
	特別会計	3,647,039	3,691,103	44,064	1.2
	計	19,323,598	19,031,854	△ 291,745	△ 1.5
純歳出額	一般会計	14,917,188	14,680,815	△ 236,373	△ 1.6
	特別会計	3,778,252	3,772,826	△ 5,425	△ 0.1
	計	18,695,440	18,453,641	△ 241,798	△ 1.3
差引純計額	一般会計	759,371	659,936	△ 99,435	△ 13.1
	特別会計	△ 131,212	△ 81,723	49,489	37.7
	計	628,159	578,212	△ 49,946	△ 8.0

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント低下し 0.64となっている。

また、経常収支比率は 89.9% で前年度に比べ 3.3ポイント上昇し、実質公債費比率は 6.9% で前年度に比べ 0.3ポイント低下している。

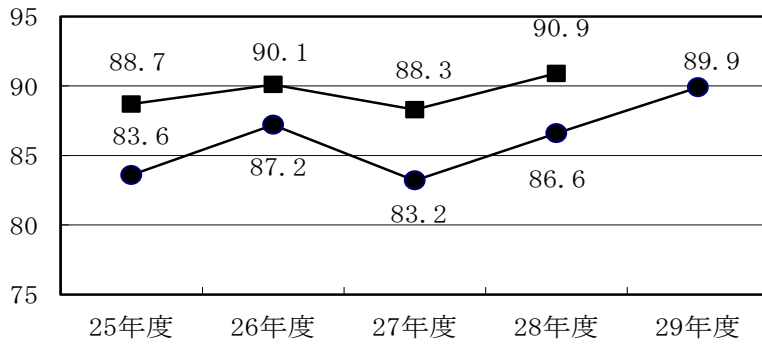
財政力指数の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政力の強弱を示す指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。

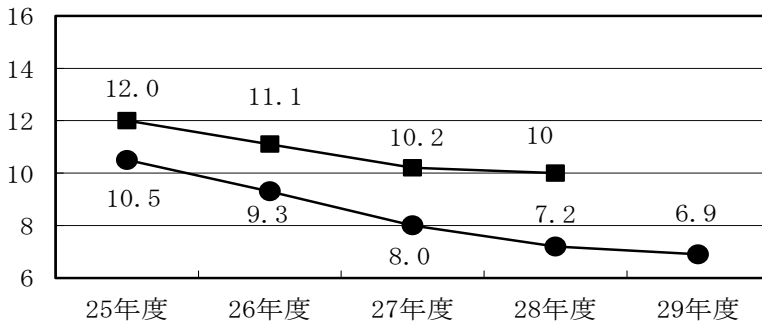
経常収支比率の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

実質公債費比率の推移

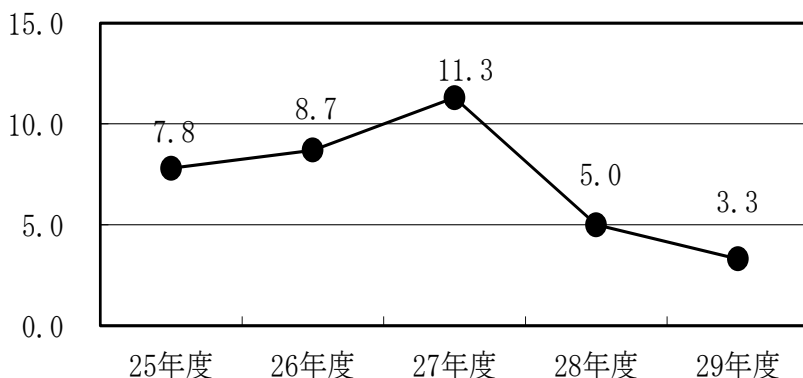


● あわら市 ■ 類似団体

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は25%となっている。

実質収支比率の推移

(単位：%)

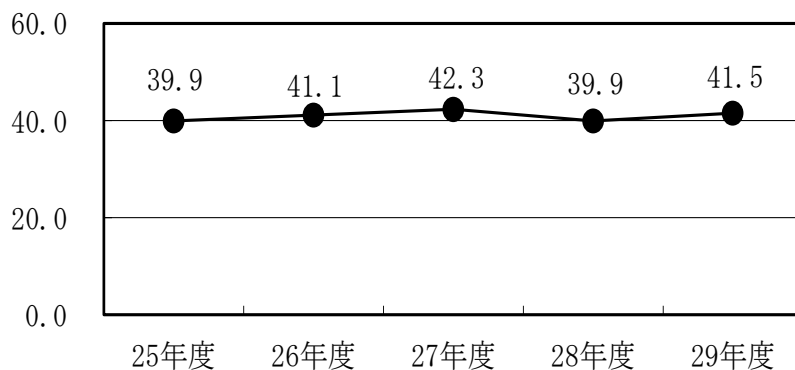


財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等財源として地方債の発行はできない。

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

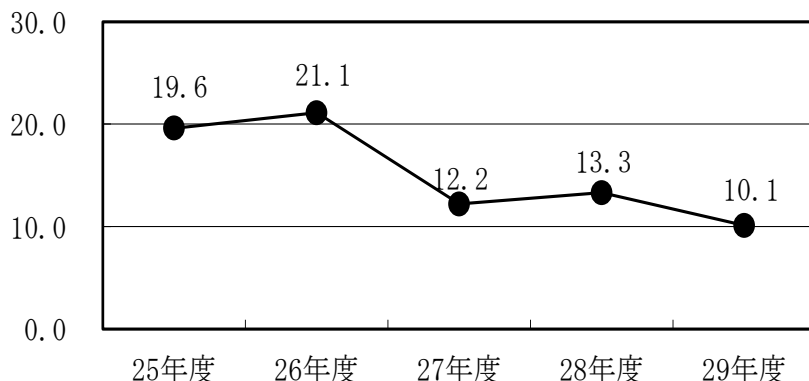
(単位：%)



義務的経費 / 歳出総額 × 100

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

(単位：%)



投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注)
1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
 2. あわら市の普通会計とは、29年度においては一般会計に農業者労働災害共済特別会計を加え、借換債と特別養護老人ホーム元利償還費を控除したものである。
 3. 財力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
 4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100
 5. 実質公債費比率 = (公債費相当額に充当した一般財源 - 普通交付税措置のある公債費相当額) / (標準財政規模 - 普通交付税措置のある公債費相当額)
 6. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

本年度歳入は

予算現額	164億 1,107 万 3 千円
調定額	165億 1,791 万 4 千円
収入済額	153億 4,075 万 円
不納欠損額	1億 2,244 万 3 千円
収入未済額	10億 5,472 万 千円

となっており、収入済額の調定額に対する収入割合は、92.9%で前年度に比べ0.5ポイント減少している。

不能欠損額については、前年度より1億998万8千円（883.1%）増加している。

一般会計歳入決算状況

区分	28年度	29年度	増減		対調定額割合	
			額	率	28年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	16,264,005	16,411,073	147,068	0.9	—	—
調定額	16,776,080	16,517,914	△ 258,166	△ 1.5	—	—
収入済額	15,676,559	15,340,750	△ 335,809	△ 2.1	93.4	92.9
不納欠損額	12,454	122,443	109,988	883.1	0.1	0.7
収入未済額	1,087,066	1,054,720	△ 32,346	△ 3.0	6.5	6.4

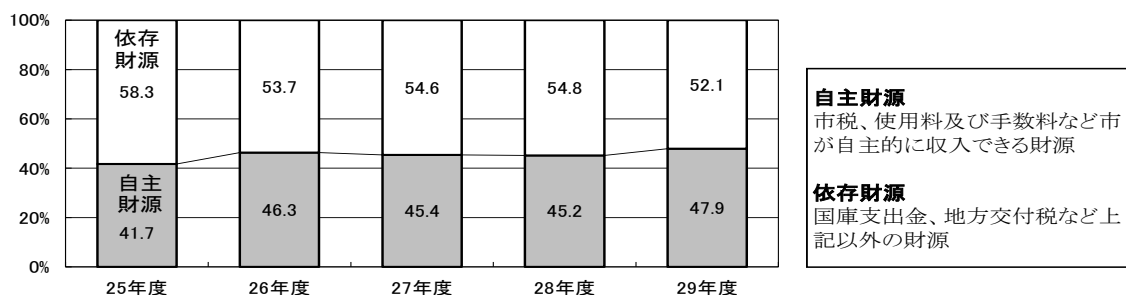
ア 収入済額の財源別構成

収入済額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 73億4,445万8千円、依存財源 79億9,629万2千円となっており、前年度に比べ自主財源は 2億6,461万9千円（3.7%）増加し、依存財源は6億42万8千円（△7.0%）減少した。

自主財源・依存財源（一般会計）

区分	収入済額				増減	
	28年度	構成比	29年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	7,079,839	45.2	7,344,458	47.9	264,619	3.7
依存財源	8,596,720	54.8	7,996,292	52.1	△ 600,428	△ 7.0
計	15,676,559	100.0	15,340,750	100.0	△ 335,809	△ 2.1

自主財源・依存財源比率の推移



イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に地方交付税、繰入金であり、減少したのは、主に市税、県支出金、繰越金、市債である。

款 別 歳 入 状 況

区 分	収入済額				増 減	
	28年度		29年度		額	率
	千円	構成比 %	千円	構成比 %		
市 税	4,917,651	31.4	4,767,639	31.1	△ 150,012	△ 3.1
地 方 譲 与 税	119,931	0.8	119,408	0.8	△ 523	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	4,799	0.0	8,833	0.1	4,034	84.1
配 当 割 交 付 金	13,606	0.1	17,950	0.1	4,344	31.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,143	0.1	18,716	0.1	10,573	129.8
地 方 消 費 税 交 付 金	520,044	3.3	508,158	3.3	△ 11,886	△ 2.3
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	68,225	0.4	63,275	0.4	△ 4,950	△ 7.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,898	0.2	33,585	0.2	6,687	24.9
地 方 特 例 交 付 金	10,625	0.1	11,344	0.1	719	6.8
地 方 交 付 税	2,972,983	19.0	3,091,634	20.2	118,651	4.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,467	0.0	3,023	0.0	△ 444	△ 12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	299,500	1.9	299,470	2.0	△ 30	△ 0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	170,090	1.1	171,217	1.1	1,127	0.7
国 庫 支 出 金	1,906,691	12.2	1,882,399	12.3	△ 24,292	△ 1.3
県 支 出 金	1,298,236	8.3	1,171,933	7.6	△ 126,303	△ 9.7
財 産 収 入	93,604	0.6	85,822	0.6	△ 7,782	△ 8.3
寄 附 金	53,322	0.3	55,686	0.4	2,364	4.4
繰 入 金	14,673	0.1	993,142	6.5	978,469	6668.5
繰 越 金	1,032,667	6.6	467,864	3.0	△ 564,803	△ 54.7
諸 収 入	498,332	3.2	503,618	3.3	5,286	1.1
市 債	1,643,072	10.5	1,066,034	6.9	△ 577,038	△ 35.1
計	15,676,559	100.0	15,340,750	100.0	△ 335,809	△ 2.1

ウ 不納欠損額一覧

不納欠損の状況は、次の表のとおりで、特に固定資産税において増加している。

区 分			不納欠損額		増減	
			28年度 千円	29年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	2,229	1,031	△ 1,198	△ 53.7
	法人市民税	現年課税分	23	0	△ 23	皆減
		滞納繰越分	0	547	547	皆増
	固定資産税	現年課税分	142	10,098	9,956	7,011.3
		滞納繰越分	8,758	109,898	101,140	1,154.8
軽自動車税	現年課税分	0	0	0	—	
	滞納繰越分	137	86	△ 51	△ 37.2	
入湯税	滞納繰越分	0	783	783	皆増	
負担金	社会教育費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	0	0	0	—
	保健体育費負担金	給食費負担金	0	0	0	—
使用料	土木使用料	市営住宅使用料	9	0	△ 9	皆減
手数料	衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	0	0	0	—
財産収入	土地貸付収入	市営住宅駐車場貸付料	0	0	0	—
諸収入	<small>創作の森入居作家住居等建設資金貸付金元利収入</small>	<small>創作の森入居作家住居等建設資金貸付金元利収入</small>	0	0	0	—
	返還金	生活保護費返還金	201	0	△ 201	皆減
	徴収金	生活保護費徴収金	955	0	△ 955	皆減
計			12,454	122,443	109,989	883.2

エ 収入未済額一覧

収入未済の状況は、次の表のとおりで、全体的に前年に比べ減少している。

区 分			収入未済額		増減	
			28年度 千円	29年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	20,431	11,680	△ 8,751	△ 42.8
		滞納繰越分	19,022	21,058	2,036	10.7
	法人市民税	現年課税分	1,038	589	△ 449	△ 43.3
		滞納繰越分	1,611	1,333	△ 278	△ 17.3
	固定資産税	現年課税分	41,270	28,351	△ 12,919	△ 31.3
		滞納繰越分	280,730	174,930	△ 105,800	△ 37.7
	軽自動車税	現年課税分	1,284	1,262	△ 22	△ 1.7
		滞納繰越分	1,566	1,423	△ 143	△ 9.1
	入湯税	現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	783	0	△ 783	皆減
小 計			367,735	240,626	△ 127,109	△ 34.6
分担金 及び 負担金	児童福祉費負担金	こども園料	884	232	△ 652	△ 73.8
		放課後児童健全育成事業負担金	393	269	△ 124	△ 31.6
	保健体育費負担金	給食費負担金	269	324	55	20.4
	小 計		1,546	825	△ 721	△ 46.6
使用料 及び 手数料	土木使用料	市営住宅使用料	1,701	2,529	828	48.7
	社会教育使用料	金津創作の森使用料（目的外）	730	130	△ 600	△ 82.2
	清掃手数料	一般廃棄物処理手数料	105	209	104	99.0
	小 計		2,536	2,868	332	13.1
寄付金	社会福祉費寄付金	金津雲雀ヶ丘寮工事寄付金	10,395	0	△ 10,395	皆減
	小 計		10,395	0	△ 10,395	皆減
繰入金	金津雲雀ヶ丘寮基金繰入金	金津雲雀ヶ丘寮基金繰入金	20,125	0	△ 20,125	皆減
	小 計		20,125	0	△ 20,125	皆減
諸収入	雑入	雑入	0	61,508	61,508	皆増
	返還金	生活保護費返還金	28,478	28,534	56	0.2
	徴収金	生活保護費徴収金	2,379	2,317	△ 62	△ 2.6
	小 計		30,857	92,359	61,502	199.3
計			433,194	336,678	△ 96,516	△ 22.3
国庫補助金			310,808	318,631	7,823	2.5
県補助金			26,564	33,811	7,247	27.3
市 債			316,500	365,600	49,100	15.5
合 計			1,087,066	1,054,720	△ 32,346	△ 3.0

第1款 市 税

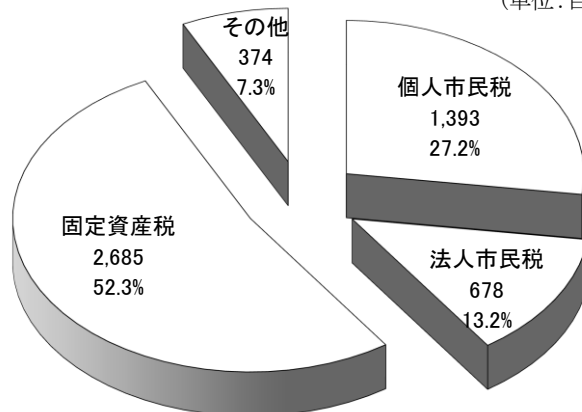
調定額 51億3,070万7千円に対し、収入済額は 47億6,763万千円 となっている。

市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収納率		
	28年度	29年度	28年度	29年度	額	率	28年度	29年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	
市 民 税	2,284,715	2,071,026	2,240,359	2,034,788	△ 205,571	△ 9.2	98.1	98.3	
個 人	1,372,654	1,393,191	1,330,970	1,359,422	28,452	2.1	97.0	97.6	
法 人	912,061	677,835	909,389	675,366	△ 234,023	△ 25.7	99.7	99.6	
固 定 資 産 税	2,624,550	2,685,441	2,293,650	2,362,164	68,514	3.0	87.4	88.0	
固 定 資 産 税	2,624,382	2,685,283	2,293,482	2,362,006	68,524	3.0	87.4	88.0	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	168	158	168	158	△ 10	△ 6.0	100.0	100.0	
軽 自 動 車 税	84,734	86,618	81,747	83,848	2,101	2.6	96.5	96.8	
市 た ば こ 税	194,756	186,091	194,757	186,091	△ 8,666	△ 4.4	100.0	100.0	
入 湯 税	107,921	101,531	107,138	100,748	△ 6,390	△ 6.0	99.3	99.2	
計	5,296,676	5,130,707	4,917,651	4,767,639	△ 150,012	△ 3.1	92.8	92.9	
内 訳	現年課税分	4,910,653	4,763,823	4,845,681	4,711,843	△ 133,838	△ 2.8	98.7	98.9
	滞納繰越分	386,023	366,884	71,970	55,796	△ 16,174	△ 22.5	18.6	15.2

市税の構成比

(単位:百万円)



税目別の状況を見ると、個人市民税、固定資産税および軽自動車税は増額となっているが、法人市民税、たばこ税、入湯税は昨年度より減額となっている。

市税の収納率は 92.9 %で、前年度に比べ 0.1ポイント増加となっている。特に、現年課税分の収納率は98.9%と高水準を維持している。

収入未済額は 2億4,062万6千円で、前年度に比べ 1億2,710万9千円 (△34.6%) 減少し、また、不納欠損額は 1億2,244万3千円で、前年度に比べ 1億1,115万4千円 (984.6%) 増加している。

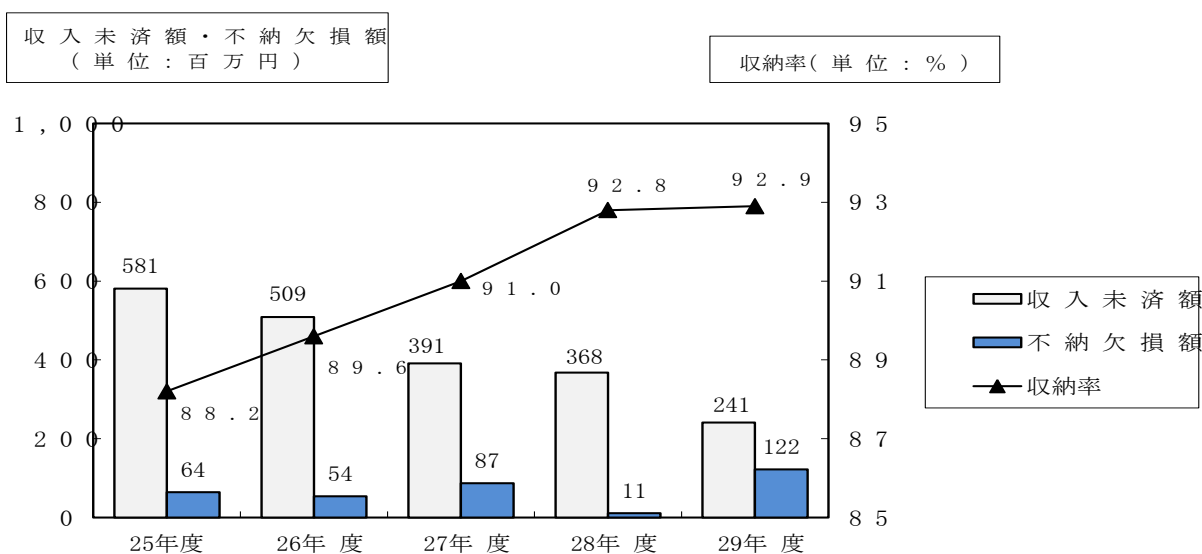
市税不納欠損額及び収入未済額内訳

税目	不納欠損額				収入未済額			
	28年度	29年度	増減額	増減率	28年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
市民税	2,252	1,578	△ 674	△ 29.9	42,103	34,660	△ 7,443	△ 17.7
個人	2,229	1,031	△ 1,198	△ 53.7	39,454	32,738	△ 6,716	△ 17.0
法人	23	547	524	2,278.3	2,649	1,922	△ 727	△ 27.4
固定資産税	8,900	119,996	111,096	1,248.3	322,000	203,281	△ 118,719	△ 36.9
軽自動車税	137	86	△ 51	△ 37.2	2,849	2,685	△ 164	△ 5.8
入湯税	0	783	783	皆増	783	0	△ 783	皆減
計	11,289	122,443	111,154	984.6	367,735	240,626	△ 127,109	△ 34.6

市税不納欠損処分の税目別状況

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	7	197	8	462	6	919	21	1,578
個人	6	137	8	462	4	432	18	1,031
法人	1	60	0	0	2	487	3	547
固定資産税	19	716	19	988	18	118,292	56	119,996
軽自動車税	12	52	6	34	0	0	18	86
入湯税	0	0	0	0	1	783	1	783
計	38	965	33	1,484	25	119,994	96	122,443

収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、1億1,940万8千円で前年度に比べ 52万3千円 (△0.4%) 減少している。

地方譲与税内訳

科 目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	35,031	34,599	△ 432	△ 1.2
自動車重量譲与税	84,900	84,809	△ 91	△ 0.1
計	119,931	119,408	△ 523	△ 0.4

(注) 1 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法の規定により国が徴収した収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に譲与される。

2 自動車重量譲与税は、自動車重量税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

収入済額は、883万3千円 で前年度に比べ 403万4千円 (84.1%) 増加している。

利子割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
利子割交付金	4,799	8,833	4,034	84.1

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

収入済額は、1,795万円 で前年度に比べ 434万4千円 (31.9%) 増加している。

配当割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
配当割交付金	13,606	17,950	4,344	31.9

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、1,871万6千円 で前年度に比べ 1,057万3千円 (129.8%) 増加している。

株式譲渡所得割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
株式譲渡所得割交付金	8,143	18,716	10,573	129.8

(注) 株式譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、5億815万8千円 で前年度に比べ 1,188万6千円 (△2.3%) 減少している。

地方消費税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方消費税交付金	520,044	508,158	△ 11,886	△ 2.3

(注) 地方消費税交付金は、精算後の地方消費税(販売、サービスの提供等)に対して課税される消費税額の25%の収入額2分の1に相当する額を、人口及び従業者数で按分し、市町村に交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、6,327万5千円 で前年度に比べ 495万円 (△7.3%) 減少している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
ゴルフ場利用税交付金	68,225	63,275	△ 4,950	△ 7.3

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、3,358万5千円 で前年度に比べ 668万7千円 (24.9%) 増加している。

自動車取得税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
自動車取得税交付金	26,898	33,585	6,687	24.9

(注) 自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付される。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、1,134万4千円 で前年度に比べ 71万9千円 (6.8%) 増加している。

地方特例交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	10,625	11,344	719	6.8

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。

第10款 地方交付税

収入済額は、30億9,163万4千円 で前年度に比べ 1億1,865万1千円 (4.0%) 増加している。

地方交付税内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
普通交付税	2,514,502	2,505,836	△ 8,666	△ 0.3
特別交付税	458,481	585,798	127,317	27.8
計	2,972,983	3,091,634	118,651	4.0

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など国税収入の一定割合を地方共有財源として地方公共団体に交付されるものである。

普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて具体的事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、302万3千円 で前年度に比べ 44万4千円 (△12.8%) 減少している。

交通安全対策特別交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
交通安全対策特別交付金	3,467	3,023	△ 444	△ 12.8

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納入された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等により按分し、市町村に配分される。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、2億9,947万円 で前年度に比べ 3万円 (△0.01%) 減少している。

分担金及び負担金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
分 担 金	975	0	△ 975	皆減
負 担 金	298,525	299,470	945	0.3
計	299,500	299,470	△ 30	△ 0.01

また負担金にかかる収入未済額は82万5千円 で、前年度に比べ 72万1千円 (△46.6%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	28年度	29年度	額	率	
	千円	千円	千円	%	
児童福祉費負担金	こども園料	884	232	△ 652	△ 73.8
	放課後児童健全育成事業負担金	393	269	△ 124	△ 31.6
保健体育負担金	給食費負担金	269	324	55	20.4
	計	1,546	825	△ 721	△ 46.6

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、1億7,121万7千円 で前年度に比べ 112万7千円 (0.7%) 増加している。

使用料及び手数料内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	93,395	96,953	3,558	3.8
手 数 料	76,695	74,264	△ 2,431	△ 3.2
計	170,090	171,217	1,127	0.7

また使用料及び手数料にかかる収入未済額は286万8千円 で、前年度に比べ 33万2千円 (13.1%) 増加している。

収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	28年度	29年度	額	率	
	千円	千円	千円	%	
土木使用料	市営住宅使用料	1,701	2,529	828	48.7
社会教育使用料	金津創作の森使用料(目的外)	730	130	△ 600	△ 82.2
清掃手数料	一般廃棄物処理手数料	105	209	104	99.0
	計	2,536	2,868	332	13.1

第14款 国庫支出金

収入済額は、18億8,239万9千円 で前年度に比べ 2,429万2千円 (△1.3%) 減少している。

臨時福祉給付金給付事業費補助金、防災安全社会資本整備交付金、公共下水道事業に係る社会資本整備総合交付金などの減少によるものである。

国庫支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	1,123,034	1,123,457	423	0.04
国庫補助金	777,561	752,587	△ 24,974	△ 3.2
委託金	6,096	6,355	259	4.2
計	1,906,691	1,882,399	△ 24,292	△ 1.3

第15款 県支出金

収入済額は、11億7,193万3千円で前年度に比べ 1億2,630万3千円 (△9.7%) 減少している。

安心こども基金事業補助金、農地集積・集約化対策事業補助金、原子力防災における住民避難対策補助金などの減少によるものである。

県支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
県負担金	479,120	496,963	17,843	3.7
県補助金	727,656	583,981	△ 143,675	△ 19.7
委託金	91,460	90,989	△ 471	△ 0.5
計	1,298,236	1,171,933	△ 126,303	△ 9.7

第16款 財産収入

収入済額は、8,582万2千円で前年度に比べ 778万2千円 (△8.3%) 減少している。

金津雲雀ヶ丘寮施設貸付料が990万4千円増加した一方、土地売払収入が1,646万3千円減少したことなどによるものである。

財産収入内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
財産運用収入	73,626	82,788	9,162	12.4
財産売却収入	19,978	3,034	△ 16,944	△ 84.8
計	93,604	85,822	△ 7,782	△ 8.3

第17款 寄附金

収入済額は、5,568万6千円で前年度に比べ236万4千円（4.4%）増加している。
 なお今年度の雪害復旧寄付金は180万5千円であった。

寄附金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
寄附金	53,322	55,686	2,364	4.4

第18款 繰入金

収入済額は、9億9,314万2千円で前年度に比べ9億7,846万9千円（6,668.5%）増加している。
 これは主に、財政調整基金から9億7,073万5千円を繰り入れたことによるものである。

繰入金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基金繰入金	14,673	993,142	978,469	6,668.5

第19款 繰越金

収入済額は、4億6,786万4千円で前年度に比べ5億6,480万3千円（△54.7%）減少している。

繰越金内訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
繰越金	1,032,667	467,864	△ 564,803	△ 54.7

第20款 諸収入

収入済額は、5億361万8千円で前年度に比べ528万5千円（1.1%）増加している。

諸 収 入 内 訳

科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
延滞金、加算金及び過料	30,592	18,321	△ 12,271	△ 40.1
市 預 金 利 子	17	12	△ 5	△ 29.4
貸付金元利収入	172,700	150,700	△ 22,000	△ 12.7
受託事業収入	86,228	102,558	16,330	18.9
雑 入	208,796	232,027	23,231	11.1
計	498,333	503,618	5,285	1.1

収入未済額は 9,235万9千円で、前年度に比べ 6,150万2千円 (199.3%) 増加している。これについては、平成30年度へ繰り越した北陸新幹線整備関連事業の財源である補償金6,143万6千円分が主なものである。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		28年度	29年度	額	率
		千円	千円	千円	%
返還金	生活保護費返還金	500	556	56	11.2
	坂井丘陵企業的園芸拡大事業補助金返還金	27,978	27,978	0	0.0
徴収金	生活保護費徴収金	2,379	2,317	△ 62	△ 2.6
雑入		0	61,508	61,508	皆増
計		30,857	92,359	61,502	199.3

第21款 市 債

収入済額は 10億6,603万4千円で、前年度に比べ 5億7,703万8千円 (△35.1%) 減少している。石塚橋架替工事、芦原温泉駅周辺整備事業などで増となる一方で、庁舎耐震補強事業、国営九頭竜川下流土地改良事業負担金、農業者トレーニングセンター改修工事などの大型事業が終了したことによるものである。

市 債 内 訳

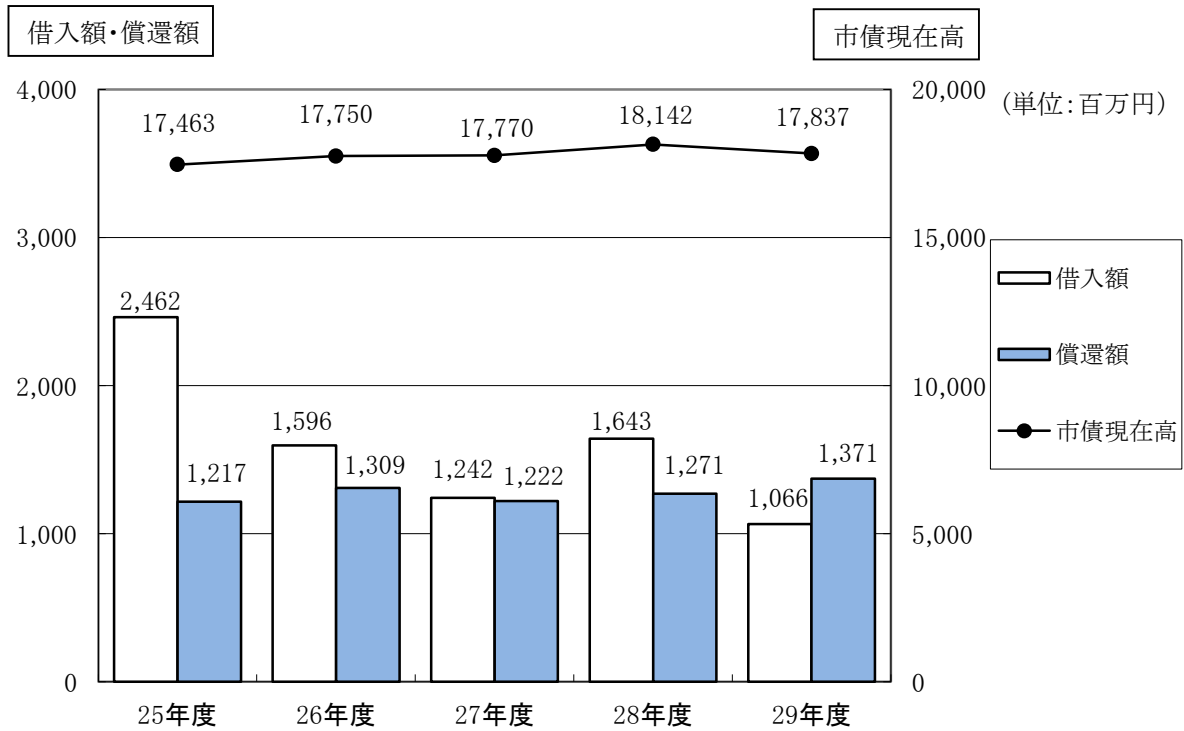
科目	収入済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
総 務 債	248,200	0	△ 248,200	皆減
農 林 水 産 業 債	466,000	32,300	△ 433,700	△ 93.1
商 工 債	33,000	20,300	△ 12,700	△ 38.5
土 木 債	147,300	246,500	99,200	67.3
消 防 債	0	0	0	—
教 育 債	251,800	240,200	△ 11,600	△ 4.6
臨時財政対策債	496,372	526,734	30,362	6.1
災 害 復 旧 債	400	0	△ 400	皆減
計	1,643,072	1,066,034	△ 577,038	△ 35.1

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減額			29年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
一般会計	千円 18,141,790	千円 1,066,034	千円 1,371,320	千円 △ 305,286	千円 17,836,504	% △ 1.7
年度末住民基本台帳人口	28,641人	—	—	—	28,422人	△ 0.8
一人当たり借入額	千円 633	千円 —	千円 —	千円 —	千円 628	% △ 0.9

市債現在高の推移



(2) 歳出決算の状況

予算現額	164 億 1,107 万 3 千円
支出済額	149 億 4,360 万 8 千円
翌年度繰越額	10 億 7,184 万 円
不用額	3 億 9,562 万 5 千円

本年度歳出の支出済額は、前年度に比べ 2億6,508万7千円 (△1.7%) 減少している。

翌年度繰越額は、10億7,184万円で前年度に比べ3億4,411万8千円 (47.3%) 増加している。

また、不用額は 3億9,562万5千円で前年度に比べ 6,803万7千円 (20.8%) 増加している。

一般会計歳出決算状況

区分	28年度	29年度	増減		対予算現額割合	
			額	率	28年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	16,264,005	16,411,073	147,068	0.9	—	—
支出済額	15,208,695	14,943,608	△ 265,087	△ 1.7	93.5	91.1
翌年度繰越額	727,722	1,071,840	344,118	47.3	4.5	6.5
不用額	327,588	395,625	68,037	20.8	2.0	2.4

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

区分	28年度	29年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	727,722	1,071,840	344,118	47.3
繰越明許費	727,722	1,071,840	344,118	47.3
事故繰越し	0	0	0	—

繰越明許費の内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				
				既収入 特定財 源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
総務費	総務管理費	休校利活用事業	5,277		2,530			2,747
		ブランド推進事業	10,803		5,402			5,401
農林水産業費	農業費	園芸産地総合支援事業	5,418					5,418
		企業の園芸支援事業	18,881		18,881			0
		若手農業者園芸リースハウス整備事業	17,418		14,930			2,488
		県営かんがい排水事業負担金	2,704			2,500		204
		経営体育成基盤整備事業負担金	500			400		100
		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	4,600			4,100		500
		農道保全対策事業負担金	6,500			5,800		700
	林業費	県営林道事業(剣ヶ岳線)負担金	4,500			4,000		500
土木費	道路橋りょう費	県営道路改良事業負担金	4,236					4,236
		社会資本整備総合交付金事業(瓜生・石塚線)	35,412		19,476	14,400		1,536
		道路更新防災等対策事業	130,474		71,761	52,900		5,813
	都市計画費	芦原温泉駅周辺整備事業	401,854		168,557	202,500		30,797
北陸新幹線建設事業負担金		33,243			29,900		3,343	
北陸新幹線整備関連事業		61,436				61,436	0	
公共下水道事業(社会資本整備総合交付金分)		33,750		33,750			0	
消防費	消防費	消防施設整備経費	1,000					1,000
		防災経費	219,951		174,869			45,082
教育費	小学校費	金津東小学校改修事業	67,123		17,155	49,100		868
	社会教育費	創作の森事業	6,761		0			6,761
計			1,071,840	0	527,311	365,600	61,436	117,493

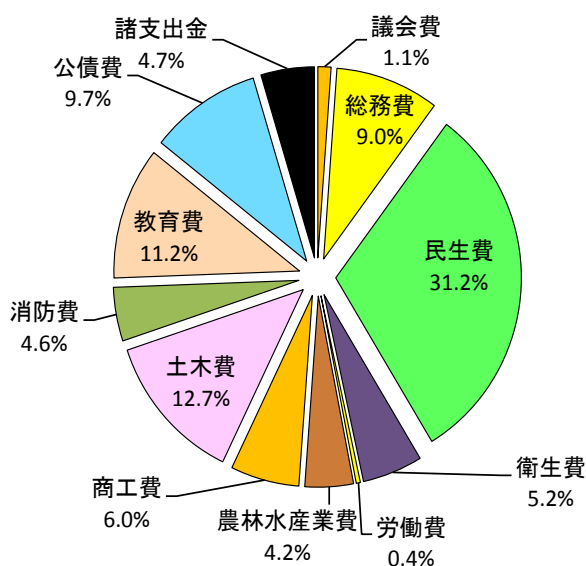
ア 款別（目的別）歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に土木費、消防費、諸支出金であり、減少したのは、主に総務費、農林水産費、教育費である。

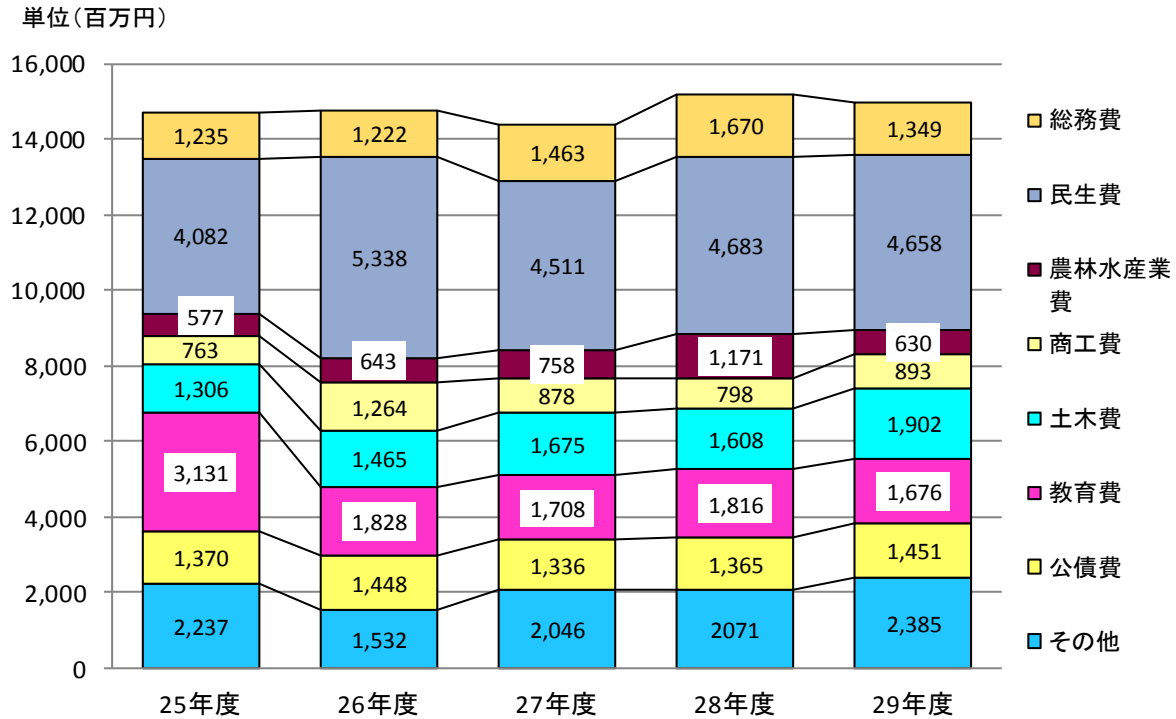
款別（目的別）歳出状況

区 分	支出済額				増減	
	28年度	構成比	29年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	171,359	1.1	170,977	1.1	△ 382	△ 0.2
総 務 費	1,699,916	11.2	1,349,426	9.0	△ 350,490	△ 20.6
民 生 費	4,682,726	30.8	4,658,106	31.2	△ 24,620	△ 0.5
衛 生 費	698,676	4.6	783,766	5.2	85,090	12.2
労 働 費	76,112	0.5	54,196	0.4	△ 21,916	△ 28.8
農 林 水 産 業 費	1,171,029	7.7	630,101	4.2	△ 540,928	△ 46.2
商 工 費	798,255	5.2	893,210	6.0	94,955	11.9
土 木 費	1,607,882	10.6	1,901,746	12.7	293,864	18.3
消 防 費	519,825	3.4	679,637	4.6	159,812	30.7
教 育 費	1,815,699	11.9	1,675,788	11.2	△ 139,911	△ 7.7
災 害 復 旧 費	11,489	0.1	0	0.0	△ 11,489	皆減
公 債 費	1,365,048	9.0	1,451,011	9.7	85,963	6.3
諸 支 出 金	590,679	3.9	695,644	4.7	104,965	17.8
計	15,208,695	100.0	14,943,608	100.0	△ 265,087	△ 1.7

29年度の款別歳出額の構成割合と、過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。



款別(目的別)歳出額の推移



第1款 議会費

支出済額は1億7,097万7千円で、前年度に比べ38万2千円(△0.2%)減少している。主なもので、議員共済組合負担金が前年度に比べ78万2千円減少している。

議会費内訳

科目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
議会費	千円 171,359	千円 170,977	千円 △382	% △0.2

第2款 総務費

支出済額は13億4,942万6千円で、前年度に比べ3億5,049万円(△20.6%)減少している。庁舎耐震補強・改修工事、芦原地区大型車庫改修工事等が終了したことなどによる。主な事業費は、次のとおりである。

総務管理費

()は対前年度増減額・率

特別職、一般職人件費(44人) 3億9,507万7千円(△3,042万1千円・△7.1%)

広域圏負担金(電算共同利用費) 1億6,115万円(1,552万2千円・10.7%)

徴税費

市税過誤納還付金 8,664万8千円 (6,998万6千円・420%)

選挙費

選挙執行経費 3,319万3千円 (1,992万2千円・150.1%)

総務費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
総務管理費	1,302,478	860,551	△ 441,927	△ 33.9
徴税費	178,358	256,195	77,837	43.6
戸籍住民基本台帳費	79,363	76,279	△ 3,084	△ 3.9
選挙費	18,529	39,517	20,988	113.3
統計調査費	6,274	3,800	△ 2,474	△ 39.4
監査委員費	16,454	13,742	△ 2,712	△ 16.5
諸費	98,460	99,343	883	0.9
計	1,699,916	1,349,426	△ 350,490	△ 20.6

第3款 民生費

支出済額は 46億5,810万6千円で、前年度に比べ 2,462万円 (△0.5%) 減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

社会福祉費

() は対前年度増減額・率

国保特別会計繰出金 1億8,707万 円 (△2,846万2千円・△13.2%)

障害者自立支援給付費 5億9,807万4千円 (268万7千円・0.5%)

臨時福祉給付金事業 7,203万1千円 (△3,897万5千円・△35.1%)

児童福祉費

児童手当支給事業 3億8,939万 円 (△749万5千円・△1.9%)

私立認定こども園施設型給付金 8億6,918万7千円 (5,222万3千円・6.0%)

生活保護費

生活保護給付事業 2億2,169万9千円 (1,819万6千円・8.9%)

生活保護費国県支出金返還金 3,449万1千円 (△1,493万4千円・△30.2%)

民生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
社会福祉費	2,412,141	2,371,752	△ 40,389	△ 1.7
児童福祉費	1,997,079	2,012,171	15,092	0.8
生活保護費	273,506	274,182	676	0.2
計	4,682,726	4,658,106	△ 24,620	△ 0.5

4款 衛生費

支出済額は 7億8,376万6千円で、前年度に比べ8,509万円（12.2%）増加している。
主な事業費は、次のとおりである。

保健衛生費 () は対前年度増減額・率

再生可能エネルギー（木質バイオマス）導入計画策定業務委託料
1,499万円（皆増）

水道事業会計補助金 1億6,811万円（2,841万円・20.3%）

清掃費

福井坂井地区広域圏負担金 2億 464万7千円（4,205万5千円・25.9%）

衛生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
保健衛生費	361,666	398,990	37,324	10.3
清掃費	337,010	384,776	47,766	14.2
計	698,676	783,766	85,090	12.2

第5款 労働費

支出済額は 5,419万6千円で、前年度に比べ 2,191万6千円（△28.8%）減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

労働諸費

市民生活安定資金預託金 3,500万円（△2,000万円・△36.4%）

労働費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
労 働 費	76,112	54,196	△ 21,916	△ 28.8

第6款 農林水産業費

支出済額は6億3,010万1千円で、前年度に比べ5億4,092万8千円（△46.2%）減少している。
 国営九頭竜川下流土地改良事業負担金が皆減したことなどによる。

主な事業費は、次のとおりである。

農業費 () は対前年度増減額・率

園芸産地総合支援事業	4,310万5千円	(2,918万4千円・209.6%)
鳥獣害防止総合対策事業	515万5千円	(△2,029万円・△79.7%)
農業農村防災事業実施計画策定業務委託料	1,040万円	(皆増)
多面的機能支払交付金事業	2億1,441万8千円	(487万円・2.3%)

農林水産業費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 業 費	1,114,124	582,348	△ 531,776	△ 47.7
林 業 費	56,567	45,309	△ 11,258	△ 19.9
水 産 業 費	338	2,444	2,106	623.1
計	1,171,029	630,101	△ 540,928	△ 46.2

第7款 商工費

支出済額は8億9,321万円で、前年度に比べ9,495万5千円（11.9%）増加している。

主な事業費は、次のとおりである。

商工費 () は対前年度増減額・率

温泉情緒あふれる華やぎのまちづくり事業	7,493万6千円	(△4,763万円・△38.9%)
企業立地助成金	3億7,858万9千円	(8,358万9千円・2.8%)
セントピアあわら改修工事	3,934万2千円	(3,654万5千円・1306.6%)

商工費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
商 工 費	798,255	893,210	94,955	11.9

第8款 土木費

支出済額 19億174万6千円で、前年度に比べ 2億9,386万4千円（18.3%）増加している。
 主な事業費は、次のとおりである。

道路橋りょう費 () は対前年度増減額・率

橋梁整備工事（石塚橋） 1億9,177万円 (1億4,501万4千円・310.2%)

除雪作業委託料 1億 369万円 (9,249万7千円・826.4%)

都市計画費

社会資本整備総合交付金（芦原温泉駅周辺整備）

1億9,758万1千円（1億2,496万7千円・172.1%）

北陸新幹線整備関連事業 9,600万6千円（ 8,127万4千円・551.7%）

公共下水道事業会計補助金（高資本対策分）

1億2,919万5千円（ 6,774万1千円・110.2%）

土木費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
土 木 管 理 費	55,239	62,598	7,359	13.3
道 路 橋 り ょう 費	481,338	566,569	85,231	17.7
河 川 費	12,214	13,136	922	7.5
都 市 計 画 費	983,541	1,183,958	200,417	20.4
住 宅 費	75,550	75,486	△ 64	△ 0.1
計	1,607,882	1,901,746	293,864	18.3

第9款 消防費

支出済額は 6億7,963万7千円で、前年度に比べ1億5,981万2千円（30.7%）増加している。
 主な事業費は、次のとおりである。

() は対年年度増減額・率

嶺北消防組合負担金 4億6,306万9千円 (△3,346万8千円・△6.7%)
 除雪対策費 1億9,898万7千円 (皆増)

消防費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
消 防 費	519,825	679,637	159,812	30.7

第10款 教育費

支出済額は 16億7,578万8千円で、前年度に比べ 1億3,991万1千円 (△7.7%) 減少している。
 農業者トレーニングセンター改修事業が終了したことなどによる。

主な事業費は次のとおりである。

小学校費

小学校空調設備整備事業 1億4,945万5千円 (1億654万7千円・248.3%)
 金津小学校大規模改修事業 6,819万3千円 (2,466万2千円・56.7%)

中学校費

芦原中学校グラウンド改修事業 4,348万1千円 (皆増)

保健体育費

カヌー艇庫改築事業 4,587万8千円 (皆増)

福井しあわせ元気国体実行委員会負担金

5,970万5千円 (5,415万2千円・975.2%)

教育費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
教育総務費	109,034	103,890	△ 5,144	△ 4.7
小学校費	406,925	418,073	11,148	2.7
中学校費	174,045	181,855	7,810	4.5
社会教育費	441,952	427,986	△ 13,966	△ 3.2
保健体育費	683,743	543,983	△ 139,760	△ 20.4
計	1,815,699	1,675,788	△ 139,911	△ 7.7

第11款 災害復旧費

今年度の支出済額はなく、前年度に比べ1,148万9千円（皆減）減少となった。

災害復旧費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農林水産施設災害復旧費	11,489	0	△ 11,489	皆減
土木施設災害復旧費	0	0	0	—
計	11,489	0	△ 11,489	皆減

第12款 公債費

支出済額は14億5,101万1千円で、前年度に比べ8,596万3千円（6.3%）増加している。

公債費内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
公 債 費	1,365,048	1,451,011	85,963	6.3

市債償還の推移

区分 年度	発行額	償 還 額			年度末現在高
		元 金	利 子	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
25	2,462,223	1,216,801	153,363	1,370,164	17,462,878
26	1,596,017	1,308,852	138,283	1,447,135	17,750,043
27	1,241,705	1,221,621	114,397	1,336,018	17,770,127
28	1,643,072	1,271,409	93,639	1,365,048	18,141,790
29	1,066,034	1,371,320	79,691	1,451,011	17,836,504

第13款 諸支出金

支出済額は6億9,564万4千円で、前年度に比べ1億496万5千円（17.8%）増加している。主に財政調整基金への積立金が9,173万5千円増加したことによるものである。

諸支出金内訳

科 目	支出済額		増減	
	28年度	29年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 費	590,679	695,644	104,965	17.8

ア 節別経費の状況

節別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に委託料、償還金、利子及び割引料、積立金であり、減少したのは、主に工事請負費、負担金、補助金及び交付金である。

節別経費の状況

節別	区分	28年度		29年度		増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
		千円	%	千円	%	千円	%
給料		924,428	6.1	949,826	6.4	25,398	2.7
職員手当等		697,094	4.6	691,584	4.6	△ 5,510	△ 0.8
共済費		333,387	2.2	345,857	2.3	12,470	3.7
賃金		270,594	1.8	268,421	1.8	△ 2,173	△ 0.8
需用費		264,327	1.7	279,882	1.9	15,555	5.9
委託料		1,106,060	7.3	1,298,924	8.7	192,864	17.4
使用料及び賃借料		132,418	0.9	144,249	1.0	11,831	8.9
工事請負費		1,383,259	9.1	1,011,753	6.8	△ 371,506	△ 26.9
公有財産購入費		47,413	0.3	31,177	0.2	△ 16,236	△ 34.2
備品購入費		188,507	1.2	62,471	0.4	△ 126,036	△ 66.9
負担金、補助及び交付金		5,228,950	34.4	4,933,130	33.0	△ 295,820	△ 5.7
扶助費		1,735,986	11.4	1,737,866	11.6	1,880	0.1
貸付金		183,700	1.2	150,700	1.0	△ 33,000	△ 18.0
償還金、利子及び割引料		1,448,334	9.5	1,596,813	10.7	148,479	10.3
積立金		590,578	3.9	695,604	4.7	105,026	17.8
繰出金		291,608	1.9	262,833	1.8	△ 28,775	△ 9.9
その他		393,052	2.6	482,518	3.2	89,466	22.8
合計		15,219,695	100.0	14,943,608	100.0	△ 276,087	△ 1.8

イ 性質別経費の状況

性質別の支出済額は、次の表のとおりである。普通建設事業費、補助費等が減少し、維持補修費、積立金等が増加している。

性質別経費の状況

年度 性質別	28年度		29年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	6,090,789	40.0	6,224,569	41.7	133,780	2.2
人件費	2,045,617	13.5	2,073,971	13.9	28,354	1.4
扶助費	2,680,124	17.6	2,699,587	18.1	19,463	0.7
公債費	1,365,048	9.0	1,451,011	9.7	85,963	6.3
投資的経費	2,009,771	13.2	1,508,715	10.1	△ 501,056	△ 24.9
普通建設事業費						
補助事業	1,215,076	8.0	836,923	5.6	△ 378,153	△ 31.1
単独事業	683,521	4.5	671,792	4.5	△ 11,729	△ 1.7
県営事業	99,685	0.7	0	0.0	△ 99,685	皆減
災害復旧費	11,489	0.1	0	0.0	△ 11,489	皆減
その他経費	7,108,135	46.7	7,210,324	48.2	102,189	1.4
物件費	1,900,664	12.6	1,855,359	12.4	△ 45,305	△ 2.4
維持補修費	74,899	0.5	333,444	2.2	258,545	345.2
補助費等	3,313,896	21.8	3,160,034	21.1	△ 153,862	△ 4.6
積立金	590,578	3.9	695,604	4.7	105,026	17.8
投資及び出資 金・貸付金	172,700	1.1	150,700	1.0	△ 22,000	△ 12.7
繰出金	1,055,398	6.9	1,015,183	6.8	△ 40,215	△ 3.8
合 計	15,208,695	100.0	14,943,608	100.0	△ 265,087	△ 1.7

3 特別会計

(1) 総括

特別会計における決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況年度比較

区 分	平成28年度	平成29年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	3,711,100	3,944,600	233,500	6.3
補 正 予 算 額	195,678	△ 76,979	△ 272,657	△ 139.3
前年度繰越事業繰越額	0	0	0	—
計 (予算現額)	3,906,778	3,867,621	△ 39,157	△ 1.0
歳 入	3,938,546	3,953,896	15,350	0.4
歳 出	3,778,252	3,772,826	△ 5,426	△ 0.1
歳入歳出差引	160,294	181,070	20,776	13.0
翌年度へ繰り超すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	160,295	181,070	20,775	13.0
前 年 度 実 質 収 支	2,609	160,295	157,686	6,043.9
単 年 度 収 支	157,686	20,775	△ 136,911	△ 86.8
積 立 金	40,228	76,995	36,767	91.4
繰 上 償 還	0	0	0	—
積立金取崩額	1,000	700	△ 300	△ 30.0
実質単年度収支	196,914	97,070	△ 99,844	50.7

3つの特別会計合計の予算現額38億6,762万1千円に対して、歳入合計額は39億5,389万6千円、歳出合計額は37億7,282万6千円であり、歳入歳出差引額は1億8,107万円の黒字で、実質収支も同額である。

実質収支額から前年度の実質収支額である1億6,029万5千円を差し引いた単年度収支額は2,077万5千円の黒字で、前年度に比べ1億3,691万1千円(△86.8%)減少している。

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

会計別	区分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		3,635,380	3,456,116	179,264	0	179,264
後期高齢者医療保険特別会計		316,329	314,610	1,719	0	1,719
農業者労働災害共済特別会計		2,187	2,100	87	0	87
合 計		3,953,896	3,772,826	181,070	0	181,070

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の実質収支額から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額は、次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計からの繰入金 (B)	純計差引額 (A)－(B)
			千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		28年度	160,170	215,532	△ 55,362
		29年度	179,264	187,070	△ 7,806
		増 減	19,094	△ 28,462	47,556
後期高齢者医療特別会計		28年度	84	75,975	△ 75,891
		29年度	1,719	75,723	△ 74,004
		増 減	1,635	△ 252	1,887
農業者労働災害共済特別会計		28年度	41	0	41
		29年度	87	0	87
		増 減	46	0	46
合 計		28年度	160,295	291,507	△ 131,212
		29年度	181,070	262,793	△ 81,723
		増 減	20,775	△ 28,714	49,489

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 35億 9,107 万7千円に対する決算額は

歳入 36億 3,538 万円 (予算現額に対する割合 102.4%)

歳出 34億 5,611 万6千円 (予算現額に対する割合 97.4%)

で、歳入歳出差引額は、1億7,926万4千円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目	28年度		29年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %	
歳入	国民健康保険税	649,649	17.9	632,542	17.4	△ 17,107	△ 2.6
	使用料及び手数料	420	0.0	375	0.0	△ 45	△ 10.7
	国庫支出金	730,778	20.1	644,131	17.7	△ 86,647	△ 11.9
	県支出金	159,147	4.4	148,119	4.1	△ 11,028	△ 6.9
	前期高齢者交付金	955,390	26.3	1,076,951	29.6	121,561	12.7
	療養給付費等交付金	121,200	3.3	92,940	2.6	△ 28,260	△ 23.3
	共同事業交付金	782,573	21.5	683,066	18.8	△ 99,507	△ 12.7
	財産収入	324	0.0	393	0.0	69	21.3
	繰入金	215,532	5.9	187,070	5.1	△ 28,462	△ 13.2
	繰越金	2,461	0.1	160,170	4.4	157,709	6,408.3
	諸収入	20,107	0.6	9,622	0.3	△ 10,485	△ 52.1
計	3,637,581	100.0	3,635,380	100.0	△ 2,201	△ 0.1	
歳出	総務費	41,276	1.2	47,459	1.4	6,183	15.0
	保険給付費	2,203,348	63.4	2,169,542	62.8	△ 33,806	△ 1.5
	後期高齢者支援金等	344,854	9.9	330,564	9.6	△ 14,290	△ 4.1
	前期高齢者納付金等	249	0.0	1,221	0.0	972	390.4
	老人保健拠出金	12	0.0	7	0.0	△ 5	△ 41.7
	介護納付金	127,744	3.7	118,184	3.4	△ 9,560	△ 7.5
	共同事業拠出金	695,902	20.0	651,733	18.9	△ 44,169	△ 6.3
	保健事業費	21,277	0.6	21,818	0.6	541	2.5
	基金積立金	40,165	1.2	76,934	2.2	36,769	91.5
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸支出金	2,584	0.1	38,654	1.1	36,070	1,395.9
計	3,477,411	100.0	3,456,116	100.0	△ 21,295	△ 0.6	
差引	160,170	—	179,264	—	19,094	11.9	

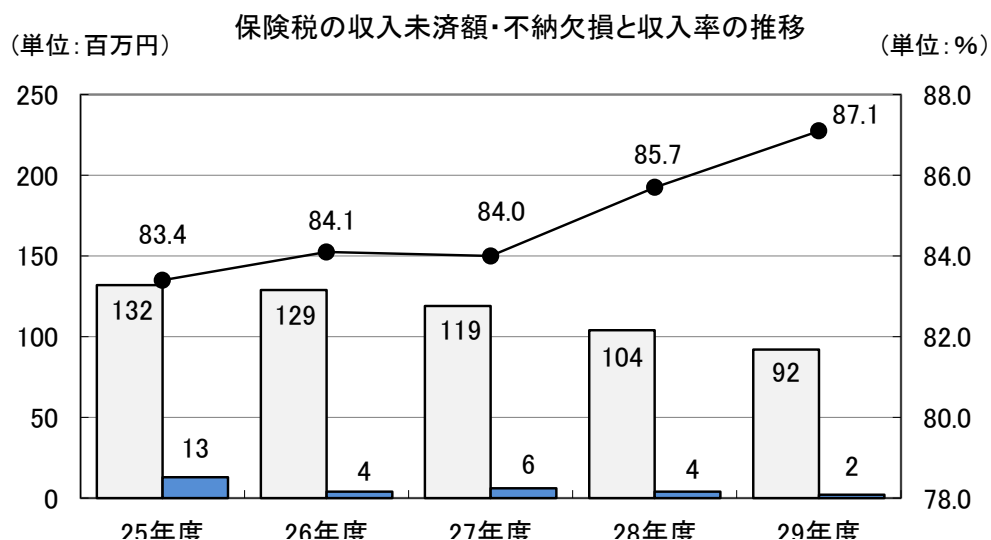
歳入においては主に、前期高齢者交付金、繰越金が増加し、国庫県支出金、共同事業交付金、繰入金が減少している。

歳出においては、総務費、基金積立金、諸支出金が増加し、保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金が減少している。

次に、過去3年間における国民健康保険税の収入状況及び過去5年間における収入未済額と不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対前年比			
		千円	千円	%	%	千円	千円
現 年 度 分	27	654,878	618,825	89.5	94.5	0	36,053
	28	641,909	609,296	98.5	94.9	0	32,613
	29	625,019	599,872	98.5	96.0	48	25,099
繰 滞 越 納 分	27	127,218	38,508	94.7	30.3	5,961	82,749
	28	116,091	40,353	104.8	34.8	4,173	71,565
	29	101,445	32,670	81.0	32.2	1,463	67,312
計	27	782,096	657,333	89.7	84.0	5,961	118,802
	28	758,000	649,649	98.8	85.7	4,173	104,178
	29	726,464	632,542	97.4	87.1	1,511	92,411



保険税の収入率は 87.1%となり、前年度に比べ 1.4 ポイント増加した。

収入未済額は 9,241万1千円となり、前年度に比べて 1,176万7千円 (△11.3%) 減少したことにより平成19年度以降、連続減少している。

不納欠損額は前年度に比べて 266万2千円 (△63.8%) 減少し、151万1千円となっている。

過去3年間における一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

区分	27年度	28年度	29年度	増減(29-28)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
法定分	199,998	215,532	187,070	△ 28,462	△ 13.2
その他	0	0	0	0	-
計	199,998	215,532	187,070	△ 28,462	△ 13.2

過去3年間における保険給付費の状況及び国民健康保険被保険者等の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

区分	27年度	28年度	29年度	増減(29-28)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
療養給付費	1,888,904	1,885,117	1,863,369	△ 21,748	△ 1.2
療養費	16,121	15,448	15,228	△ 220	△ 1.4
高額療養費	255,072	281,968	278,038	△ 3,930	△ 1.4
出産育児一時金	5,040	5,027	5,024	△ 3	△ 0.1
葬祭費	2,150	1,700	2,000	300	17.6
その他	8,049	14,088	5,865	△ 8,223	△ 58.4
計	2,175,336	2,203,348	2,169,524	△ 33,824	△ 1.5

国民健康保険被保険者等の状況(年度末現在)

年度	世帯数	被保険者数				
		一般被保険者等	構成比	退職被保険者等	構成比	
	世帯	人	人	%	人	%
27年度	3,975	6,564	6,006	91.5	558	8.5
28年度	3,856	6,282	5,930	94.4	352	5.6
29年度	3,763	6,042	5,857	96.9	185	3.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 3億 1,510万円に対する決算額は

歳入 3億 1,632万 9千円 (予算現額に対する割合 100.4%)

歳出 3億 1,461万 円 (予算現額に対する割合 99.8%)

で、歳入歳出差引額は、171万 9千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目		28年度		29年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %
歳入	後期高齢者医療保険料	222,003	74.4	240,042	75.9	18,039	8.1
	使用料及び手数料	50	0.0	56	0.0	6	12.0
	繰入金	75,975	25.5	75,723	23.9	△ 252	△ 0.3
	繰越金	135	0.0	84	0.0	△ 51	△ 37.8
	諸収入	108	0.0	425	0.1	317	293.5
	計	298,271	100.0	316,329	100.0	18,058	6.1
歳出	総務費	2,339	0.8	2,561	0.8	222	9.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	295,764	99.2	311,634	99.1	15,870	5.4
	諸支出金	84	0.0	415	0.1	331	394.0
	計	298,187	100.0	314,610	100.0	16,423	5.5
	差引	84	—	1,719	—	1,635	1,946.4

歳入においては、後期高齢者医療保険料が1,803万9千円(8.1%)増加し、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,587万円(5.4%)増加している。

次に、過去3年間における後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保険料収入状況

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年比			
現年度分		千円	千円	%	%	千円	千円
	27	216,071	215,317	99.2	99.7	0	754
	28	221,961	221,343	102.8	99.7	0	618
	29	239,716	239,259	108.1	99.8	0	457
繰越滞納分	27	1,374	697	65.8	50.7	245	431
	28	1,338	660	94.7	49.3	71	607
	29	1,727	783	118.6	45.3	5	938
計	27	217,445	216,014	97.9	99.3	245	1,186
	28	223,299	222,003	102.8	99.4	71	1,225
	29	241,442	240,042	108.1	99.4	5	1,395

(注) 収入済額は還付未済額を除く

(4) 農業者労働災害共済特別会計

農業者労働災害共済特別会計の予算現額 500 万円に対する決算額は

歳入 218 万 7 千円 (予算現額に対する割合 43.7%)

歳出 210 万 円 (予算現額に対する割合 42.0%)

で、歳入歳出差引額は、8万 7千 円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科 目	28年度		29年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %	
歳入	共 済 掛 金	1,443	53.6	1,377	63.0	△ 66	△ 4.6
	財 産 収 入	63	2.3	61	2.8	△ 2	△ 3.2
	繰 入 金	1,000	37.1	700	32.0	△ 300	△ 30.0
	繰 越 金	12	0.4	41	1.9	29	241.7
	諸 収 入	175	6.5	9	0.4	△ 166	△ 94.9
	計	2,693	100.0	2,187	100.0	△ 506	△ 18.8
歳出	総 務 費	884	33.3	808	38.5	△ 76	△ 8.6
	共 済 諸 費	1,705	64.3	1,231	58.6	△ 474	△ 27.8
	諸 出 金	63	2.4	61	2.9	△ 2	△ 3.2
	計	2,652	100.0	2,100	100.0	△ 552	△ 20.8
差引	41		87		46	112.2	

歳入においては、繰入金が 30万円 (△30.0%) 減少し、歳出においては、共済諸費が47万 4千円 (△27.8%) 減少している。

なお、平成 29 年 3 月末の加入世帯数は 1,377 戸で、前年度に比べ 66 戸減少している。

共済給付金状況は以下のとおりである。

区 分	平成28年度		平成29年度		増減	
	件数	金額 千円	件数	金額 千円	額 千円	率 %
医 療 共 済 金	14	778	12	588	△ 190	△ 24.4
休 業 共 済 金	14	928	12	643	△ 285	△ 30.7
障 害 共 済 金	0	0	0	0	0	-
遺 族 共 済 金	0	0	0	0	0	-
葬 斎 料	0	0	0	0	0	-
計	28	1,706	24	1,231	△ 475	△ 27.8

4 財産に関する調書

市有財産の状況は次のとおりである。

区 分	単 位	28年度末	29年度末	増 減			
				金額等	率(%)		
公有財産	土 地	m ²	938,623	940,068	1,445	0.2	
	建 物	m ²	138,202	138,069	△ 133	△ 0.1	
	物 件	温泉権	本	5	5	0	0.0
		地役権	m ²	570	570	0	0.0
	有 価 証 券	千円	50,600	50,600	0	0.0	
	出資による権利	千円	138,345	138,345	0	0.0	
物 品	点	41,206	41,822	616	1.5		
債 権	千円	0	0	0	0.0		
基 金	千円	6,210,073	5,988,870	△ 221,203	△ 3.6		

(1) 公有財産 ア 土地

(単位:m²)

区 分		28年度末	29年度中 の増減	29年度末	
行政財産	公用財産	庁 舎	14,834	0	14,834
		消 防 施 設	0	0	0
	公共用財産	学 校	171,131	0	171,131
		公 営 住 宅	6,609	0	6,609
		公 園	123,653	864	124,517
		そ の 他	453,412	537	453,949
小 計		769,639	1,401	771,040	
普通財産	山 林	55,378	0	55,378	
	貸 付 財 産	63,146	350	63,496	
	そ の 他	50,460	△ 306	50,154	
	小 計	168,984	44	169,028	
合 計		938,623	1,445	940,068	

29年度末現在高は940,068 m²で、行政財産は771,040 m²で、普通財産が169,028 m²となっており、増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産	公 園	864 m ²	桜ヶ丘街区公園
	その他	537 m ²	

普通財産

貸付財産	貸地	350 m ²
その他	その他	△306 m ²

イ 建物

(単位: m²)

区 分		28年度末	29年度中 の増減	29年度末
行政財産	公用財産			
	庁舎	7,423	0	7,423
	その他	0	0	0
	公共用財産			
	学校	62,265	0	62,265
	公営住宅	16,202	△ 266	15,936
公共用財産	公園	548	0	548
	その他	51,672	133	51,805
小 計		138,110	△ 133	137,977
普通財産	貸付財産	92	0	92
	その他	0	0	0
	小 計	92	0	92
合 計		138,202	△ 133	138,069

29年度末現在高は 138,069 m²で、行政財産 137,977 m²、普通財産 92 m²となっている。増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産	公営住宅	解体	△266 m ²	稲越団地、二面温泉団地
	その他	取得	133 m ²	本荘倉庫

ウ 物 権

温泉権が 5 本及び地役権 1 件で、29 年度中の増減はない。

区 分	28年度末	29年度末	増 減	
			本(件)	率(%)
セントピア芦原温泉権(27・28号井)	2本	2本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権(25・47・49号井)	3本	3本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	570m ²	570m ²	0	0.0

エ 有価証券

福井県観光開発株式会社ほか 4 社の株券で、29 年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	28年度末	29年度末	増 減	
			額	率
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
計	50,600	50,600	0	0.0

オ 出資による権利

福井県農業信用基金協会など 23 件の出資金及び出捐金等で、29 年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	28年度末	29年度末	増 減	
			額	率
(財)金津創作の森財団	50,000	50,000	0	0.0
福井県農業信用基金協会	12,660	12,660	0	0.0
ふるさと市町村圏基金	9,324	9,324	0	0.0
(財)福井県産業支援センター	7,949	7,949	0	0.0
(財)福井県林業従事者確保育成基金	7,643	7,643	0	0.0
(財)福井県労働者信用基金協会	7,120	7,120	0	0.0
(社)ふくい農林水産支援センター	5,140	5,140	0	0.0
福井県信用保証協会	4,758	4,758	0	0.0
その他 15 団体	33,751	33,751	0	0.0
計	138,345	138,345	0	0.0

(2) 物 品

29 年度における物品等の増減は、次のとおりである。

(単位:点・%)

区 分	28年度末	29年度末	増 減	
			点 数	率(%)
車 両	65	66	1	1.5
調度器具類	24,501	24,680	179	0.7
機械器具類	4,376	4,431	55	1.3
教養・娯楽・教育用品	11,477	11,843	366	3.2
そ の 他	787	802	15	1.9
計	41,206	41,822	616	1.5

(3) 基金

(単位:千円)

基金名		28年度末現在高	29年度積立額	29年度取崩額	29年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	3,636,000	583,735	970,735	3,249,000	
	減債基金	147,764	252	0	148,016	
	その他特定目的基金	2,159,213	111,657	22,407	2,248,463	
	土地開発基金	(土地)	(31,033㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(31,033㎡)
		現金	199,316	40	0	199,356
	自動車購入基金	16,316	4	0	16,320	
	ふるさと創生基金	164,884	33	0	164,917	
	工業等振興基金	1,321	1		1,322	
	福祉基金	225,798	384	384	225,798	
	金津南部土地区画整理基金	39,567	68	0	39,635	
	地域振興基金	1,300,000	2,210	2,210	1,300,000	
	ふるさとあわらサポート基金	110,673	43,431	724	153,380	
	学校施設整備基金	20,000	10,000	0	30,000	
	金津雲雀ヶ丘寮基金	21,338	15,486	19,089	17,735	
	国民体育大会運営基金	60,000	40,000	0	100,000	
国民健康保険基金	231,453	76,934	0	308,387		
農業者労働災害共済基金	35,643	61	700	35,004		
合計		6,210,073	772,639	993,842	5,988,870	

※ 年度末現在高、積立額及び取崩額には未積立、未取崩金を含む。

主な基金の状況

一般会計

- (1) 財政調整基金は、市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、9億7,073万5千円を取り崩し、5億8,373万5千円を積み立てた。
- (2) 福祉基金は、運用利子分38万4千円を積み立てるとともに同額を取り崩し、福祉タクシー利用料金助成事業に充当した。
- (3) 地域振興基金は、運用利子分221万円を積み立てるとともに、同額を取り崩し観光推進事業に充当した。
- (4) ふるさとあわらサポート基金は、29度に寄せられた寄附金及び寄付金交付金と運用利子で4,343万1千円を積み立てた。また、72万4千円を取り崩し、市民活動サポート助成金事業に活用した。
- (5) 金津雲雀ヶ丘寮基金は、1,548万6千円を積み立てるとともに、雲雀ヶ丘寮の空調・給湯設備更新事業に1,908万9千円を取り崩した。

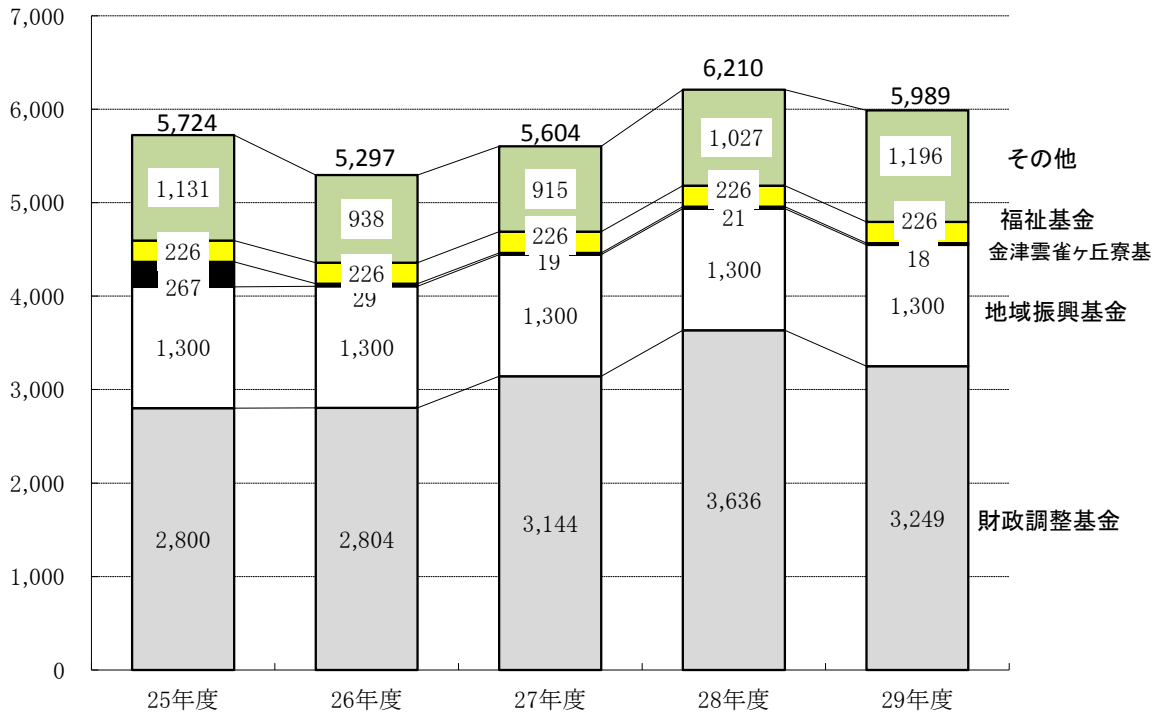
特別会計

(1) 農業者労働災害共済基金については、共済給付金の支払いに70万円を取崩した。

積立基金の過去5年間の各年度末基金現在高の推移は、次のとおりである。

積立基金年度末現在高の推移

(単位:百万円)



5 審査意見

(1) 一般会計

(予算編成と決算)

平成29年度予算は、北陸新幹線整備の本格化、国民体育大会、国営九頭竜川下流土地改良事業負担金のほか、高齢化に伴う社会保障費等が歳出の増加要因として見込まれ、将来に向けた行財政基盤の確立と「事務事業の見直し」、「経常的経費の節減」を念頭に編成された。

また、予算編成にあたっては、要求段階において市長と部局長との政策協議を実施し、全ての事業について財政課長査定を行い、予算を配当した。

決算状況は個人市民税、償却資産税を含めた固定資産税、軽自動車税が増加となったものの、法人市民税は、法人数が増加した一方で大きく減収となったほか、たばこ税、入湯税も減少となり、実質収支単年度収支は赤字であった。

(決算の特徴)

29年度決算の状況を前年度と比べると、歳入は2.1%、歳出は1.7%それぞれ減少している。歳入面においては、自主財源では市税が3.1%の減少となったが、財政調整基金から9億7,073万5千円を繰り入れたことにより、自主財源比率は28年度の45.2%から今年度47.9%と2.7ポイント増加している。一方、歳出面では、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧費）及びその他経費の割合は、41.7対10.1対48.2となっており、普通建設事業費、災害復旧費の大幅な減少により、投資的経費が3.1ポイント減少した一方で、義務的経費が1.7ポイント、その他経費が1.5ポイント、それぞれ増加した。

このような歳入歳出決算の状況から、経常一般財源等の総額は前年度に比べ減少したが、経常経費充当一般財源は増加したため、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率をみると、28年度の86.6%から89.9%に増加（悪化）している。

また、市債残高は、28年度に比べ1.7%減の178億3,650万円余となっており、市民一人当たりで換算すると0.9%減の62万8千円となった。

なお、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標である実質公債費比率は、28年度の7.2%から6.9%へと低下（改善）しており、地方公共団体の財政健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）における早期健全化基準の25%を大きく下回っている。

(財政運営の課題)

少子高齢化、東京一極集中に端を発した地方の人口減少問題等を背景として、今後ますます地方財政の見通しが厳しさを増す中、税収減による行政サービス水準低下への対応や、公共施設の老朽化対策等が課題とされている。

あわら市においては、「第二次あわら市総合振興計画」に基づき、持続可能で安定的な成長を支える財政基盤の確保に向けて、堅実な財政運営を進めているところであるが、今後も多様な市民のニーズに合わせて、質の高い市政の実現に向け努めるとともに、効率的・効果的な行財政運営が望まれるところである。

以上のような事情を踏まえ、以下の個別事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

ア 市税収入等自主財源の確保

歳入の根幹をなす市税収入においては、個人市民税、償却資産税を含む固定資産税、軽自動車税が前年に比べ増加したものの、一部企業の収益減に伴い法人市民税が減少、観光入込客数の減少に伴い入湯税も減少した。

市税の収納について、不能欠損額は前年度に比べ大幅に増加しているものの、収納担当の努力により収納率は近年連続で向上し、収入未済額は減少（改善）している。今後も早期納付の呼びかけや納付方法の多様化も含め、効果的な徴収対策に努められたい。また、市税収入の前提となる賦課事務においては、固定資産税のうち特に償却資産税で、平成27年度から28年度で6.3%増、28年度と今年度を比較しても8.7%増加していることから、市税収入の確保に繋がる見通しが描けるよう、今後も調査により課税客体を的確に把握し、捕捉率を向上させ課税の充実を図られたい。

市税以外の収入未済額は、こども園料や給食費負担金、市営住宅使用料などについて、全庁での一元的、横断的な取組体制の強化が求められるところであり、「あわら市債権の管理に関する条例」に基づく対応の成果が見受けられるが、受益者負担の原則に徹し、今後も条例に基づいた厳格な対応を望むものである。

また、不納欠損処理や使用料等の減免に際しては、負担の公平性の観点から法令等に従って適正かつ厳格に運用するとともに、特に不納欠損については、処分に至るまでの十分な調査と適正な対応が不可欠である。

イ 経費の節減と重点化

26年度から普通交付税の合併算定替から一本算定への移行が始まったため、普通交付税が段階的に減額され、特例期間が終了する31年度には極めて深刻な歳入不足に陥ることが予想される。

「第2次総合振興計画」に位置づけられる主要施策の着実な推進と併せて、既存事務事業における成果等を再検証することにより、事務事業の廃止・縮小・整理統合などの見直しが必要不可欠であり、限られた資源の効率的、効果的な活用に努め、経常的経費の節減に取り組むことを求めるところである。

まず、一般行政経費については、行政評価により施策や事務事業の効果を検証するとともに、その評価結果を予算編成に確実に連動させ、経費の節減効率化を図られたい。また、補助金については、補助金交付の透明性や公平性、実効性を高めるために、補助対象や期間、金額、率等を適切に定め、交付後もその効果を把握し、常にその必要性の検証を行うなど、補助金交付事務の適正化に努められたい。

投資的経費については、事業の費用対効果を十分検討した上で優先順位を付け、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、常にスクラップ・アンド・ビルドを心掛けられたい。

ウ 将来負担の抑制

市債残高、市民1人当たりの市債残高はともに減少した。また財政健全化法における実質公債費比率も前年度を下回って（改善）いるが、将来負担比率は4.1ポイント増加（悪化）している。今後も北陸新幹線関連事業等により、多額の市債発行が見込まれるため、現在の市施設において将来必要となる維持補修費、更新に要する費用などについては、公共施設等総合管理計画に基づき費用対効果の重要性を十分配慮し、施設の再配置等の抜本的対策を早急に検討すべきである。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、被保険者数が6,042人と昨年より240人減少したことにより保険税が1,710万7千円（△2.6%）減収となり、保険給付費も減少している。これにより、赤字補填のため一般会計からの繰り入れは1億8,707万円で、国民健康保険基金への積立は28年度の4,016万5千円から7,693万4千円に増加した。

収納率は87.1%、前年より1.4ポイント増加し、収入未済額も毎年度減少（改善）し続けており

保険税収入の確保への努力が認められる。また、不納欠損額は28年度に比べ266万2千円減少（改善）している。

歳出の保険給付費は前年度に比べ1.5%減少しているが、今後も将来の医療費の抑制を図るため、国民健康保険加入者に対して実施している市民健診等、予防という視点に立った取り組みを積極的に行い、事業の健全運営に努められたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体は後期高齢者医療広域連合となっており、市においては、保険料の徴収及び各種申請や届出の受付、保険証の引き渡しや広報などの事務を行っている。

保険料の収入状況については、現年分と滞納繰越分を合わせた収入未済額が139万5千円で、28年度に比べ17万円増加しており、その内訳をみると、現年度分は減少したものの滞納繰越分が増加している。今後も引き続き収入率向上を図りながら、的確な事務運営に努められたい。

ウ 農業者労働災害共済特別会計

29年度の共済給付金の状況については、前年度に比べ事故件数が4件減少し、医療共済金及び休業共済金も減額となっている。しかし依然として高齢者の事故が多く、治療に要する期間も長期にわたる事例が見られた。また、共済加入世帯数が年々減少してきているため、更なる加入促進を図りながら、農作業事故の発生防止に向けた労働安全の指導、啓発に努力されたい。

(3) 財産

公有財産の土地、建物の台帳整備については、概ね実態を反映した台帳が取りまとめられており、今後も十分な調査確認を継続し、完成度の高い台帳整備に努められたい。

基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的に活用され、財政運営上重要な役割を果たしていることから、今後とも効率的な運用を心がけ、一層の有効活用に努められたい。

(4)まとめ

全国的には景気の回復基調が続き、企業収益は過去最高水準を更新し、有効求人倍率や設備投資も安定的に増加している。しかしその効果が地方経済に浸透しているとは言い切れず、今後実施される消費税の引き上げに伴う経済や市民生活への影響が懸念され、先行きが不透明な状況が今後も続くものと考えられる。

そのような中、あわら市の財政状況について29年度の決算をみると、歳入では、自主財源の柱である市税が1億5千万円余りの減収となり、歳出では小学校空調設備事業や北陸新幹線関連事業を実施したほか、30年2月の福井豪雪にかかる除雪関連経費が大幅に増加した。その結果、財政調整基金残高が前年度に比べ3億8,700万円減少し、32億4,900万円となり、実質単年度収支は5億3千万円余りの赤字となっている。

今後も北陸新幹線整備の本格化、国民体育大会の開催、国営九頭竜川下流土地改良事業などに係る経費や、高齢化に伴う社会保障費の増大、市債の返済等による多額の財政負担が見込まれる。また、先に述べたとおり普通交付税の一本算定への移行により、普通交付税が段階的に減額され、近い将来において深刻な歳入不足に陥ることが予想される。

このことから、今後とも人口と財源の減少を前提に、市税等の自主財源の確保に最大限努め、各種施策においては費用対効果を重視した「最小の経費で最大の効果」を念頭に実施し、市民に対する説明責任を果たすとともに、さらなる市民福祉の増進と市政の発展に邁進されたい。